

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月14日

【四半期会計期間】 第147期第3四半期
(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

【会社名】 株式会社精養軒

【英訳名】 Kabushiki Kaisha Seiyoken.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 裕

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野公園4番58号

【電話番号】 東京(3821)2181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 横溝 孝典

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野公園4番58号

【電話番号】 東京(3821)2181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 横溝 孝典

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第146期 第3四半期 累計期間	第147期 第3四半期 累計期間	第146期 第3四半期 会計期間	第147期 第3四半期 会計期間	第146期
会計期間	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 8月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 8月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日
売上高 (千円)	2,634,332	2,255,327	796,583	639,347	3,492,229
経常損失() (千円)	46,189	169,743	59,284	111,708	30,266
四半期(当期)純損失() (千円)	53,497	219,614	61,858	111,842	50,361
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	20,460				
資本金 (千円)			131,400	131,400	131,400
発行済株式総数 (株)			2,628,000	2,628,000	2,628,000
純資産額 (千円)			3,218,811	2,949,914	3,217,465
総資産額 (千円)			4,644,912	4,265,720	4,567,326
1株当たり純資産額 (円)			1,237.43	1,134.13	1,236.95
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	20.57	84.43	23.78	43.00	19.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5.00				10.00
自己資本比率 (%)			69.3	69.2	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,870	43,062			97,471
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,607	52,996			27,192
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,260	13,167			26,068
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			620,762	551,524	554,756
従業員数 (名)			203	199	197

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。

3 第146期、前第3四半期会計期間、前第3四半期累計期間、当第3四半期会計期間、当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、かつ1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	199(109)
---------	----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における収容能力(生産能力)と収容実績は次のとおりであります。

営業店	当第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)			
	収容能力(人)	収容実績(人)	利用率(%)	前年同四半期比(%)
上野				
宴会	92,000	20,008	22	13.9
レストラン	20,424	45,341	222	12.4
東京国立博物館				
レストラン	4,480	13,931	311	54.6
科学博物館				
レストラン	11,050	96,404	872	23.1
台東				
宴会	15,960	3,304	21	3.0
レストラン	11,704	8,816	75	9.7
東京文化会館				
レストラン	11,222	54,120	482	40.8
日本橋				
レストラン	7,752	11,955	154	1.6
その他のレストラン	48,305	86,172	178	5.4

- (注) 1 収容能力は、各営業店とも客席数に営業日数を乗じて算出しております。
2 利用率(%)は、収容実績(人)を収容能力(人)で除して算出しております。
3 前年同四半期比(%)は、収容実績(人)の対前年同四半期比(%)を示しております。

(2) 受注実績

当社の事業の性格上、受注実績は販売実績と同額のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

部門別販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門	当第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
レストラン	420,794	23.4
宴会他	218,553	11.7
計	639,347	19.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

営業所別販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を営業店別に示すと次のとおりであります。

営業店別	当第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
本社	9,233	0.0
上野	307,776	8.4
東京国立博物館	11,217	68.4
科学博物館	67,590	22.0
台東	19,426	7.7
東京文化会館	67,889	40.1
松屋	29,544	22.3
読売	10,721	35.3
日本橋	21,011	0.9
東京大学附属病院	28,298	9.3
船堀	11,980	1.6
大岡山	13,301	28.7
船橋	24,802	5.3
池袋	12,279	9.8
六本木カレーハウス	2,071	23.8
市川白馬亭	2,208	18.8
合計	639,347	19.7

(注) 1 読売店は読売新聞本社の社屋建て替えに伴い、平成22年9月18日に閉店いたしました。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復に一部でゆるやかな持ち直しの動きが見られたものの、為替レートや株価の変動により依然として厳しい状況が続いております。

当飲食業界におきましても、雇用や所得に対する不安から個人消費マインドは低迷しており、天候不順による原材料の高騰も重なるなど、非常に厳しい状況下で推移しました。

このような情勢下ではありましたが、当社はピアガーデンにつきましては記録的な猛暑の影響で売上が伸ばしたものの、昼間の上野公園来園者数が減り、レストラン売上高は減少しました。オリジナル商品の販売強化の一環として、平成21年11月よりお歳暮ギフト限定で販売しておりました「上野精養軒 カレー・ハヤシセット」を、平成22年3月より上野本店に販売コーナーを設け、さらに全店舗に於いても常時取り扱いを始めました。加えて、既存の売店商品の見直しを図り、ブランドケーキを個別包装対応に改良したほか、新商品の「フルセック（クッキー）」の取り扱いを同年3月より始めました。なお、東京都美術館店は同館大規模改修工事の為に平成22年4月で閉店いたしました。また、東京国立博物館店は同館耐震補強工事のため、同年6月上旬から一時閉店、同年7月より売店を主とした小規模の仮店舗での営業を始めました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は639百万円（前年同期比19.7%減）となりました。営業損失は114百万円（前年同期は営業損失63百万円）、経常損失は112百万円（前年同期は経常損失59百万円）、四半期純損失は112百万円（前年同期は四半期純損失62百万円）となりました。売上高を部門別に見ますとレストランの売上高は421百万円（前年同期比 23.4%）、宴会他の売上高は219百万円（前年同期比 11.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末と比べ302百万円減少し4,266百万円となりました。流動資産は102百万円減少の1,526百万円、固定資産は200百万円減少の2,740百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が73百万円減少したことや、売掛金が26百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が減価償却費の計上等により87百万円減少したことや、投資その他の資産の投資有価証券時価の下落で102百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末と比べ34百万円減少し、1,316百万円となりました。流動負債はわずかに減少の322百万円、固定負債は34百万円減少の994百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払金が47百万円減少したこと、賞与引当金が40百万円増加したこと等によるものです。

固定負債の減少の主な要因は、退職給付引当金が27百万円減少したことや、投資有価証券の時価の下落により、繰延税金負債が17百万円減少したこと、役員退職慰労引当金が11百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は前事業年度末と比べ268百万円減少し2,950百万円となりました。この減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が35百万円減少したことや、利益剰余金が233百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ3百万円減少し552百万円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は94百万円(前年同期は15百万円の獲得)となりました。この主な要因は、税引前四半期純損失が111百万円、退職給付引当金が17百万円減少したことや、その他のに含まれる預り金が17百万円減少したことや、仕入債務が15百万円の減少したこと、減価償却費の計上33百万円、賞与引当金が42百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は15百万円(前年同期は6百万円の獲得)となりました。この主な要因は、定期預金の預入と支出の差により20百万円増加したこと、有形固定資産の取得により4百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、0.1百万円(前年同期は0.2百万円の使用)となりました。この主なものは株主配当金であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,628,000	2,628,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,628,000	2,628,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月1日～ 平成22年10月31日		2,628		131,400		4,330

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,596,000	25,960	同上
単元未満株式	普通株式 5,100		同上
発行済株式総数	2,628,000		
総株主の議決権		25,960	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社精養軒	東京都台東区上野公園 4番58号	26,900		26,900	1.0
計		26,900		26,900	1.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月
最高(円)	829	735	716	710	670	649	630	630	600
最低(円)	675	708	666	620	591	585	590	560	540

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前は、ジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年2月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年2月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,391,524	1,464,756
売掛金	70,416	96,467
たな卸資産	¹ 30,454	¹ 31,152
その他	34,902	37,313
貸倒引当金	1,700	2,200
流動資産合計	1,525,596	1,627,489
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	² 909,686	² 976,650
土地	603,193	603,193
その他(純額)	² 96,461	² 116,714
有形固定資産合計	1,609,340	1,696,557
無形固定資産	4,959	5,302
投資その他の資産		
投資有価証券	837,775	939,406
長期預金	200,000	200,000
その他	88,050	100,573
貸倒引当金	-	2,000
投資その他の資産合計	1,125,825	1,237,978
固定資産合計	2,740,124	2,939,837
資産合計	4,265,720	4,567,326
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,974	63,722
未払金	75,474	122,955
未払費用	75,203	68,974
賞与引当金	80,000	40,000
その他	35,147	26,186
流動負債合計	321,798	321,837
固定負債		
退職給付引当金	789,081	815,873
役員退職慰労引当金	119,399	108,728
繰延税金負債	76,278	93,431
その他	9,250	9,992
固定負債合計	994,008	1,028,024
負債合計	1,315,806	1,349,861

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,400	131,400
資本剰余金	4,330	4,330
利益剰余金	2,723,081	2,955,700
自己株式	20,402	20,337
株主資本合計	2,838,409	3,071,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,505	146,372
評価・換算差額等合計	111,505	146,372
純資産合計	2,949,914	3,217,465
負債純資産合計	4,265,720	4,567,326

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	2,634,332	2,255,327
売上原価	1,177,441	1,041,398
売上総利益	1,456,891	1,213,929
販売費及び一般管理費	1,519,617	1,398,556
営業損失()	62,726	184,627
営業外収益		
受取利息	4,846	2,841
受取配当金	6,508	5,796
雑収入	5,183	6,247
営業外収益合計	16,537	14,884
経常損失()	46,189	169,743
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,000	2,500
特別利益合計	3,000	2,500
特別損失		
固定資産除却損	8,308	62
投資有価証券評価損	-	50,509
特別損失合計	8,308	50,571
税引前四半期純損失()	51,497	217,814
法人税、住民税及び事業税	2,000	1,800
法人税等合計	2,000	1,800
四半期純損失()	53,497	219,614

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	796,583	639,347
売上原価	369,865	319,029
売上総利益	426,718	320,318
販売費及び一般管理費	489,586	434,717
営業損失()	62,868	114,399
営業外収益		
受取利息	1,811	922
受取配当金	120	126
雑収入	1,653	1,643
営業外収益合計	3,584	2,691
経常損失()	59,284	111,708
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,462	600
特別利益合計	1,462	600
特別損失		
固定資産除却損	3,396	34
特別損失合計	3,396	34
税引前四半期純損失()	61,218	111,142
法人税、住民税及び事業税	640	700
法人税等合計	640	700
四半期純損失()	61,858	111,842

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	51,497	217,814
減価償却費	109,008	99,437
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,200	2,500
賞与引当金の増減額(は減少)	47,000	40,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,407	26,792
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,920	10,671
受取利息及び受取配当金	11,354	8,637
有形固定資産除却損	6,442	62
投資有価証券評価損益(は益)	-	50,509
売上債権の増減額(は増加)	27,376	26,051
たな卸資産の増減額(は増加)	2,357	698
仕入債務の増減額(は減少)	6,820	7,748
その他	4,900	14,313
小計	109,540	50,375
利息及び配当金の受取額	11,354	8,637
法人税等の支払額	1,023	1,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,870	43,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	480,000	460,000
定期預金の払戻による収入	690,000	530,000
有形固定資産の取得による支出	201,429	15,808
無形固定資産の取得による支出	4,065	297
投資有価証券の取得による支出	899	899
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,607	52,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	13,177	13,102
その他	83	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,260	13,167
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,217	3,232
現金及び現金同等物の期首残高	510,545	554,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	620,762	551,524

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
1. 一般債権の貸倒見積額の算定方法	一般債権に係る貸倒引当金は、前事業年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前事業年度の貸倒実績率等を用いて算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の方法として定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年10月31日)		前事業年度末 (平成22年1月31日)	
1 たな卸資産内訳		1 たな卸資産内訳	
原料品	24,081千円	原料品	24,112千円
貯蔵品	6,373千円	貯蔵品	7,040千円
2 有形固定資産減価償却累計額	1,997,824千円	2 有形固定資産減価償却累計額	1,900,773千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要なものは下記のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要なものは下記のとおりであります。
給与 669,313千円	給与 597,298千円
賃借料 164,903千円	賃借料 145,337千円
退職給付費用 19,977千円	退職給付費用 21,653千円
減価償却費 96,663千円	減価償却費 88,819千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要なものは下記のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要なものは下記のとおりであります。
給与 224,586千円	給与 189,465千円
賃借料 55,519千円	賃借料 46,307千円
退職給付費用 7,380千円	退職給付費用 7,484千円
減価償却費 34,431千円	減価償却費 29,898千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,430,762千円	現金及び預金 1,391,524千円
預入期間が3か月超の定期預金 810,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 840,000千円
現金及び現金同等物 620,762千円	現金及び現金同等物 551,524千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年10月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	2,628,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	26,966

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	13,006	5	平成22年1月31日	平成22年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末において、事業の運営において重要なものでありかつ前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
関連会社に対する投資の金額	342,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額	189,153千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	20,460千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
関連会社に対する投資の金額	342,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額	189,153千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	千円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末 (平成22年1月31日)
1,134.13円	1,236.95円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末 (平成22年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,949,914	3,217,465
普通株式に係る純資産額(千円)	2,949,914	3,217,465
普通株式の発行済株式数(株)	2,628,000	2,628,000
普通株式の自己株式数(株)	26,966	26,867
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,601,034	2,601,133

2 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純損失 20.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失 84.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	53,497	219,614
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	53,497	219,614
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,601,254	2,601,077

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純損失 23.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失 43.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	61,858	111,842
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	61,858	111,842
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,601,207	2,601,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月11日

株式会社精養軒
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精養軒の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第146期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年2月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精養軒の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月14日

株式会社精養軒
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿崎 政広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精養軒の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第147期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精養軒の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。